

調査実施概要

1. 実施内容

(1) 企業アンケート調査

全国から中小企業を抽出してアンケート調査を行うことにより、直接投資、業務提携、直接貿易の3つの視点から海外展開の状況、課題、今後の展望、海外展開の準備状況及び支援機関へのニーズなどについて調査した。

①実施状況

- ・ 実施時期：平成20年11月20日から12月17日
- ・ 調査対象：全国55,569社の中小企業
 - (1) 総務省「2006年事業所・企業統計」における全国の中小企業4,197,719社を業種別、全国9ブロック別に民間企業データベースから層化無作為抽出した42,000社
 - (2) 当機構及び日本貿易振興機構の各種統計、実態調査データに基づき、海外事業活動展開の実施率が高い8業種を選定し、民間企業データベースから無作為抽出した6,287社
 - ①化学工業
 - ②一般機械器具製造業
 - ③電気機械製造業
 - ④精密機械製造業
 - ⑤輸送用機械器具製造業（特に自動車・同附属品製造業）
 - ⑥情報通信機械器具製造業
 - ⑦電子部品・デバイス製造業
 - ⑧衣服・その他の繊維製品製造業
 - (3) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2008年版」、民間企業データベースより、海外に進出している中小企業1,713社
 - (4) 当機構の「国際化支援アドバイス利用者」から5,569社
- ・ 調査方法：郵送式（調査票を郵送し、郵送にて回収。一部、ファックス回収を含む）

②回収状況

- ・ 回収数 6,728社（回収率12.1%）
 - ・ 内訳

海外事業活動を展開している企業	1,607社	（回答企業の23.9%）
海外事業活動を展開していない企業	5,121社	（回答企業の76.1%）
- ※国際化支援アドバイス利用者からの回収数は769社（回収率13.8%）であった。

(2) 企業ヒアリング調査

本調査では、アンケート回答内容から、海外事業展開している企業 30 社、撤退（移転を含む）経験を有する企業 20 社選定し、撤退を含む海外展開の状況や経営課題、課題解決のための施策、支援事業に関するニーズなどについて、企業の代表者や役員などに対するヒアリングを行った。

(注) アンケートグラフの見方について

本調査におけるアンケート調査票は、選択形式のものが大多数を占めている。本文中に回答結果をグラフと共に示しているが、図中に“SA”とあるのは「選択肢を一つ選ぶ」設問、“MA”とあるのは「選択肢を複数選択可」とした設問である。

また、ある企業が複数の現地法人を持っている、複数の提携先があるなどの場合は、その企業にとって最も重視している事例について回答を求める形式をとっているため、アンケート結果の分析においては「最も重要な」という表現を用いて、原則最も重要な（＝最も重視している）事例についてのみ分析することとしている。

(注) 直接投資、業務提携、直接貿易について

本調査では、企業の対外展開として「直接投資」、「業務提携」及び「直接貿易」を取り上げている。本調査におけるそれらの定義は次の通りである。

- ・ 直接投資 資金を投入し海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。ただし、（契約権限を有さない）駐在事務所は除く。
- ・ 業務提携・技術提携 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行なっている場合。具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
- ・ 直接貿易 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業（日系企業、現地資本企業を問わず）と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除く。